

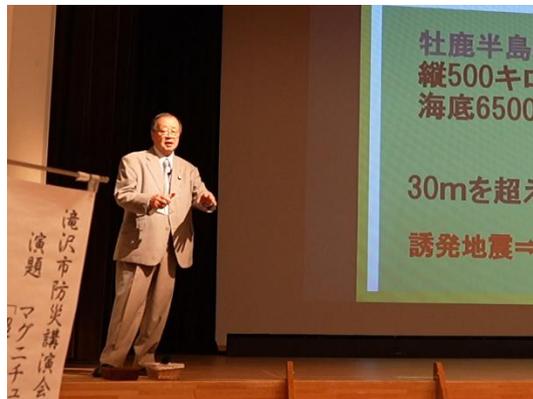
開催地名	岩手県 滝沢市
開催日時	令和6年9月8日(日)9:30~11:00
開催場所	滝沢市ふるさと交流館 ホール
語り部	山田 修生(宮城県仙台市)
参加者	滝沢市民86名(自主防災会、消防団、防火クラブ等)
開催経緯	これまでに、大きな災害を経験していない当市において、住民に対して防災の意識を持ってもらうことは難しく、課題となっている。このため、語り部による実体験を聴講することは、意識付けの観点からも大変重要かつ有効であり、今後の防災力向上の参考としたい。
内容	<p>■ はじめに</p> <p>講演者の山田修生氏は、東北防災安全研究所の代表を務め、防災や危機管理の専門家として全国で講演活動を行っている。長年にわたり全国の自然災害の被災地を視察し、自治体や企業、住民向けに防災・減災の向上を目的とした指導やアドバイスを行ってきた。本講演では、「マグニチュード9.0の教訓——超高齢社会の大地震に備えよう」というテーマのもと、東日本大震災の教訓を生かし、今後の地震災害に対する具体的な備えについて解説した。特に、超高齢社会における防災の課題や避難行動のあり方、地域コミュニティとの連携の重要性について強調された。</p> <p>山田氏は、「防災対策は日常生活の延長であり、決して特別なものではない」と述べ、住民一人ひとりが自助・共助の意識を持つことが災害時の生存率を高める鍵であると強調した。また、自治体や行政に頼るだけでなく、地域ごとの自主防災活動を推進し、住民同士が支え合う仕組みを構築することが、実際の災害時に大きな違いを生むと述べた。</p> <p>■ あの日のこと</p> <p>2011年3月11日、東日本大震災が発生し、山田氏は仙台市内のマンションで激しい揺れを経験した。揺れの直後には町内会や自治体の避難計画が十分に機能せず、多くの住民が混乱に陥った。津波による被害は想定をはるかに超え、沿岸部の町は壊滅的な状況となり、避難所には多くの住民が押し寄せた。避難所では水や食料の確保が課題となり、トイレの不足が深刻な問題となった。避難所生活では感染症のリスクも高まり、避難者同士が協力し合いながら困難な状況を乗り越える必要があった。</p> <p>山田氏は、当時の体験を振り返り、「避難訓練で想定されていた行動が、実際の災害時にはほとんど役に立たなかった」と指摘した。特に、避難所運営の課題や、住民の避難行動における判断の難しさを痛感し、従来の防災訓練の在り方を見直す必要性を感じたという。さらに、家族と離れ離れになった際の連絡手段の確保が課題となり、通信手段が途絶えたことで多くの住民が安否確認に苦勞した点も強調された。</p> <p>■ その後のこと</p> <p>震災後の復旧・復興には長い時間を要し、多くの課題が浮かび上がった。避難所運営では環境整備が追いつかず、衛生問題や避難者同士のトラブルが発生した。特に女性や高齢者の避難生活における課題として、プライバシーの確保や医療支援の不足が顕著であった。避難所では、生活スペースの確保や女性専用エリアの設置が不十分であり、長期間の避難生活が精神的なストレスを増大させる要因となった。</p> <p>また、物流の寸断により、支援物資の供給が遅れ、必要な物資が迅速に届けられないケースが続出した。地域ごとに異なるニーズを把握し、適切に物資を分配する仕組みが必要であることが実感された。さらに、想定外の被害に対応するため、行政の防災計画を抜本的に見直す必要が浮上した。高齢者や障がい者などの要支援者を考慮した避難計画の策定が求められ、地域防災計画の見直しが進められた。</p> <p>■ まとめ</p> <p>山田氏は、これらの経験を踏まえ、今後の防災対策として以下の点を強調した。</p> <p>まず、避難訓練の改善が必要である。一般的な防災訓練は「想定された状況」に基づいて実施されるが、実際の災害では想定外の事態が発生することが多い。したがって、女性や高齢者が主体となる避難訓練を実施し、実際の災害時に備える必要がある。また、災害は昼間だけでない</p>

く、深夜や大雨の中でも発生する可能性があるため、夜間や悪天候時の避難行動を想定した訓練を行い、実際の状況に即した対応力を養うことが重要である。

次に、防災意識の向上が求められる。防災は行政だけの問題ではなく、住民一人ひとりが自助・共助の意識を持つことが不可欠である。防災訓練や地域の防災活動に積極的に参加し、日常の中で防災意識を高めることが重要である。また、災害時には避難所の運営が長期化する可能性が高いため、トイレや食料、医療支援の充実を図るべきである。特に、女性や高齢者、障がい者に配慮した避難所運営を考慮する必要がある。

さらに、地域防災計画の強化が求められる。地域ごとに異なるリスクを把握し、住民同士で防災計画を作成することが重要である。避難経路や避難所の確認を日常的に行い、いざというときに備える体制を整えることが必要である。また、地域ごとに異なるリスクを考慮し、それぞれに適した防災対策を検討することが求められる。自治体主導ではなく、住民自らが防災計画を策定し、実践的な訓練を行うことで、より効果的な防災対策が可能となる。

最後に、山田氏は「防災対策は決して特別なものではなく、日常生活の一部として取り組むべきものである」と述べた。防災意識を高めることは、命を守ることにつながる。地域全体で防災意識を共有し、災害時に迅速に行動できる環境を整えることが、超高齢社会における防災の鍵となることを改めて強調し、講演を締めくくった。



開催地より

災害時における地区単位での活動の実情・限界等が分かり大変参考になった。
また、地域の防災力向上においては、女性の参画が必要不可欠であり、訓練参加の呼びかけや、女性の視点を取り入れた訓練計画を進めていきたい。